

令和7年度松川町下水道事業会計補正予算（第4回）

（総 則）

第1条 令和7年度松川町下水道事業会計補正予算（第4回）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度松川町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた、収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第21款 下水道事業費用	576,593 千円	300 千円	576,893 千円
第1項 営 業 費 用	514,889 千円	300 千円	515,189 千円
第2項 営 業 外 費 用	53,904 千円	0 千円	53,904 千円
第3項 特 別 損 失	3,300 千円	0 千円	3,300 千円
第4項 予 備 費	4,500 千円	0 千円	4,500 千円

令和 7年 12月 19日 提 出
松 川 町 長 北 沢 秀 公

令和 7年 12月 日 決
松川町議会議長 米 山 俊 孝

令和7年度 松川町下水道事業会計補正予算（第4回）実施計画

収益の支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
21 下水道事業費用			576,593	300	576,893	
	1 営業費用		514,889	300	515,189	
		5 総係費	34,494	300	34,794	

令和 7 年度 松川町下水道事業会計補正予算（第 4 回）事項別明細書

収益的支出

支 出

(単位：千円)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
21	下水道事業費用		576,593	300	576,893			
	1	営業費用	514,889	300	515,189			
		5 総係費	34,494	300	34,794	1 給料	300	人事院勧告に基づく人件費補正 300

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	12	2	60	6,641	4,327	11,028	1,706	12,734	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	60	6,641	4,327	11,028	1,706	12,734	
補 正 前	損益勘定支弁職員	12	2	60	6,341	4,327	10,728	1,706	12,434	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	60	6,341	4,327	10,728	1,706	12,434	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	300	0	300	0	300	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	300	0	300	0	300	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	補正後	420			138	300	1,573	738			600	558	4,327
	補正前	360			136	300	1,310	1,083			600	538	4,327
	比 較	60			2	0	263	△ 345			0	20	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	12	1	60	3,992	3,687	7,739	1,706	9,445	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	1	60	3,992	3,687	7,739	1,706	9,445	
補 正 前	損益勘定支弁職員	12	1	60	3,842	3,720	7,622	1,706	9,328	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	1	60	3,842	3,720	7,622	1,706	9,328	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	150	△ 33	117	0	117	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	150	△ 33	117	0	117	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	補正後	420			53	300	1,018	738			600	558	3,687
	補正前	360			51	300	1,018	853			600	538	3,720
	比 較	60			2	0	0	△ 115			0	20	△ 33

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補 正 後	損益勘定支弁職員		1		2,649	640	3,289	3,289	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		2,649	640	3,289	3,289	
補 正 前	損益勘定支弁職員		1		2,499	607	3,106	3,106	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		2,499	607	3,106	3,106	
比 較	損益勘定支弁職員		0		150	33	183	183	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		150	33	183	183	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	補正後				85		555	0					640
	補正前				85		292	230					607
	比 較				0		263	△ 230					33

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	150	給与改定に伴う増減分		150	人事院勧告に基づく人件費補正
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手 当	△ 33	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 33	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	332,667	
	平均給与月額(円)	493,583	
	平均年齢(歳)	36.70	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,167	
	平均給与月額(円)	474,250	
	平均年齢(歳)	35.70	

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備 考
				一般行政職	技能労務職	
令和7年12月19日現在	高校卒	200,300		200,300		
	短大卒	216,500		216,500		
	大学卒	232,000		232,000		
令和7年4月1日現在	高校卒	188,000		188,000		
	短大卒	204,400		204,400		
	大学卒	220,000		220,000		

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年12月1日現在	1 級			1 級			
	2 級			2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	1	100.0				
	5 級						
	6 級						
	計	1	100.0	計			
令和7年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級			2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	1	100.0	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	1	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長、主幹の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				事務・技術職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1		
	号給数別内訳	1 号給(人)				
		2 号給(人)				
		3 号給(人)				
		4 号給(人)	1	1		
		6 号給(人)				
	比 率(B)／(A) (%)		100. 0%	100. 0%		
区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				事務・技術職	技能労務職	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1		
	号給数別内訳	1 号給(人)				
		2 号給(人)				
		3 号給(人)				
		4 号給(人)	1	1		
		6 号給(人)				
	比 率(B)／(A) (%)		100. 0%	100. 0%		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	2.325	2.325		4.65	有	
補正前	2.300	2.300		4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325		4.65	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%～2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%～2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	